

施策	2101 都市基盤の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	有	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	「市都市計画マスタープラン」に基づく適切な土地利用の推進、主要道路の整備推進、鉄道駅周辺の利用環境の充実等を図る。						
成果指標	幹線市道の改良率・・・5年間（平成25年度～平成29年度）で85.8%（現状値83.3%）						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	83.80	84.60	85.10	85.40	85.80
		実績	84.30	84.50	84.90		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	706,848	796,849	716,120		
実績		884,164	590,616	707,217			
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「道路の整備・保全に対する市民満足度」を向上させるためには都市基盤としての幹線道路の整備が重要であり本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	計画的な進捗管理のもと主要事業の達成率が平均85%と昨年度に比較して高い結果となった。その他の事業についても計画どおり進めることが出来た。					
	課題	一部の事業で関係権利者や関係機関との調整に時間を要し繰越を余儀なくされ未達の事業が出た。事業計画の見直しと更なる関係権利者の理解と協力を得ることが必要である。					
	取組方針	事業の必要性について関係権利者に十分な事前説明を行うとともに、関係機関との綿密な打ち合わせを行い計画的な事業推進を図る。					
外部評価	<p>緊急車両が通れないような狭隘な道路は優先的に整備すべきであるが、道路整備については、土地の所有者との用地交渉等が大変であるにも関わらず、主要事業の達成率が高かった点については一定の評価はできる。</p> <p>引き続き、目標達成に向けて努力してほしいが、目標値の設定が妥当であったかどうか検証し、次期目標値の設定に反映すべきと考える。</p> <p>今後の人口減少に備え、生活インフラの整備も含めたコンパクトシティ化への取り組みやJR岩舟駅南口の整備事業の進捗に期待したい。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	404001	市道209号線道路改良事業費(栃木平井町)				59,142	100
	404501	市道102号線道路改良事業費(栃木今泉町1丁目)				20,224	100
	404601	市道114号線道路改良事業費(栃木吹上町・宮町・皆川城内町)				37,560	100
	407403	市道F6号線道路改良事業費(藤岡富吉1区)				45,949	100
	409702	市道O-527号線歩道整備事業費(大平新)				20,636	100
	430401	新都市計画マスタープラン策定事業費				11,583	100
	434301	シビックコア推進事業費				2,553	100
	491801	市道O-152・O-153・O-280号線外1路線道路改良事業費(大平)				197,998	100
	492101	市道233号線(永宮橋)橋りょう整備事業費(栃木野中町)				32,520	100
492201	スマートIC設置調査事業費				10,535	100	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	2101 都市基盤の充実		
区分	妥当性	妥当	都市基盤の充実のため、本単位施策下の事務事業の推進は不可欠なため。
	コスト削減の余地	有	各事業の整備手法見直しにより若干の余地があると思われる。特に駅周辺の整備計画については各地域の実情に併せた適正な計画とする必要がある。
	受益者負担	適正	事業に必要となる用地取得等については公共事業の補償基準等により適正に事業を実施している。
	上位貢献度	有効	「暮らしやすい都市の創出」のためには、都市基盤を充実させることが最も貢献度が高いものと思われる。
	類似事業の有無	有	生活道路や下水道、公園等住環境の整備も都市基盤の充実に必要と思われるため。
	成果向上の余地	有	成果指標の実績が予定を若干下回っていることから、各事業の進捗管理と計画の見直しが必要であり、これに必要な予算の確保にも努力する必要がある。
内部評価	貢献度		
	達成状況		成果指標の平成26年度実績値「85.5%」は、集計上の誤りから「84.5%」に修正しました。 また、実施計画に基づいた計画的な進捗管理により、主要事業の達成率は23事業中18事業が100%となり、平均85%と昨年度に比較して高い結果となった。 その他の事業については経常的事业であり特に問題なく計画どおり進めることが出来た。
	課題		一部の事業で地権者との交渉に時間を要したこと、鉄道会社や電線管理者との調整に時間を要し、工事発注が遅れ繰越を余儀なくされた事業があり未達の事業が出た。止むを得ない理由もあるが、事業の見直しと更なる関係権利者の理解と協力を得ることが必要である。
	取組方針		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	080203	予算事業コード	407403	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	市道 F 6 号線道路改良事業費 (藤岡富吉 1 区)										主	2101	暮らしやすい都市の創出		都市基盤の充実	
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路河川整 道路整備第2係						担当者	大森光一				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	道路法			事業期間	H18 ~ H31 年度			全体事業費 (人件費除)	700,000		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市道 F 6 号線 (藤岡富吉 ~ 蛭沼) を道路ネットワークとアクセス性の向上を図るため延伸し、用地買収・道路改築工事等により新設する。 L = 1,880m W = 10.0m A 21,000㎡ 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 道路ネットワークとアクセス性の向上及び安全で快適な通行を確保する。								
							成果目標	幹線市道の改良率・・・5年間(平成25年度~平成29年度)で85.8%(現状値83.3%)								

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込																
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	9,262	事業の内容 その成果	平成26年度	平成27年度												
	県支出金	0	0		【事業の内容】 市道 F 6 号線整備にあたり用地取得を実施する。 【成果】 用地取得 地権者 11名 17筆 4,173㎡ H26年度末用地取得率 59% 物件補償 3件(立竹木補償等)	【事業の内容】 市道 F 6 号線整備にあたり用地取得及び道路改良工事を実施する。 【成果】 道路改良工事 L=169.3m W=10.0m H28へ繰越 用地取得 4,207.26㎡ 用地取得率78.1% 物件補償 1件												
	地方債	26,800	31,900															
	その他特財	0	0															
	一般財源	3,006	3,587															
	事業費 a	29,806	44,749															
	人件費 b	1,200	1,200															
減価償却費 c	0	0																
総事業費 a+b+c	31,006	45,949	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地						
結果指標 1	14.29	23.81	事業進捗率	累積事業費 ÷ 全体事業費 × 100 H27目標値 23.57%	%								妥当	有	適正	有効	無	有
結果指標 2	0.00	0.00	道路整備延長	累積整備延長 H27目標値 170m	m													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 事業費コストの縮減 再生資源の活用による建設コストの削減により計画的に道路改良工事を実施する。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	080203	予算事業コード	409702	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	市道 O - 5 2 7 号線歩道整備事業費 (大平新)										主	2101	暮らしやすい都市の創出		都市基盤の充実	
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路河川整 道路整備第2係						担当者	大森光一				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		道路法		事業期間	H 2 2 ~ H 3 0 年度				全体事業費 (人件費除)	180,000		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 主要地方道岩舟・小山線から市道 O 3 4 5 号線を結ぶ幹線道路に、歩道と街路灯を設置し、歩行者の安全な通行を確保する。 全体延長 L=1,527m						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 歩行者の安全な通行と、交差点部の安全を図る。								
	成果目標	幹線市道の改良率・・・5年間(平成25年度~平成29年度)で85.8%(現状値83.3%)														

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成 2 6 年度				平成 2 7 年度						
事業費・指標の推移	国庫支出金	5,500	9,955	【事業の内容】 市道 O - 5 2 7 号線歩道整備事業に伴う歩道整備工事を行う。			【事業の内容】 市道 O - 5 2 7 号線歩道整備事業に伴う歩道整備工事を行う。						
	県支出金	0	0	【成果】 歩道整備工事 L=289.8m W=2.5m 整備進捗率19.00%			【成果】 歩道整備工事 L=198.6m W=2.5m 整備進捗率31.98%						
	地方債	7,200	7,600	用地買収 399.31㎡ 用地取得率82.34%			物件補償 2件						
	その他特財	0	0										
	一般財源	861	881										
	事業費 a	13,561	18,436										
	人件費 b	750	2,200										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	14,311	20,636	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	289.80	488.40	道路整備延長	累積整備延長 H27目標値 230m		m		妥当	無	適正	有効	無	無
結果指標 2	35.41	45.66	事業進捗率	累積事業費 ÷ 全体事業費 × 100 H27目標値 28.64%		%		妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 再生資源の活用による建設コストの削減											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	080203	予算事業コード	493202	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	市道 O - 30・O - 1 号線道路改良事業費 (大平下皆川)										主	2101	暮らしやすい都市の創出	都市基盤の充実			
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路河川整 道路整備第2係					担当者	大森光一					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	道路法								事業期間	H22 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	169,400	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市道 O30号線、市道 O1号線の道路拡幅整備と第2 中山踏切道の撤去・新設拡幅整備を行う。 道路改良工事 全体延長 L=302m 幅員 W=8m										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 市道 O30号線、市道 O1号線の道路拡幅と、踏切の撤去・新設拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全と円滑な通行を確保する。					
											成果目標	幹線市道の改良率・・・5年間(平成25年度~平成29年度)で85.8%(現状値83.3%)					

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込															
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成26年度													
	県支出金	0	0															
	地方債	800	1,200		【事業の内容】 市道 O - 30・O - 1 号線道路改良事業に伴う設計業務委託を行う。 L=302m	平成27年度												
	その他特財	0	0															
	一般財源	145	226		【成果】 道路改良工事の実施に向けた設計が整った。	【事業の内容】 市道 O - 30・O - 1 号線道路改良事業に伴う設計業務委託を行う。 L=302m												
	事業費 a	945	1,426															
	人件費 b	750	3,300		【成果】 道路改良工事及び踏切道拡幅改良工事の実施に向けた設計が整った。													
減価償却費 c	0	0																
総事業費 a+b+c	1,695	4,726	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地						
結果指標 1	0.00	0.00	道路整備延長	累積整備延長 H27目標値 100m	m								妥当	無	適正	有効	有	無
結果指標 2	2.76	3.60	事業進捗率	累積事業費 ÷ 全体事業費 × 100 H27目標値 12.67%	%													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 再生資源の活用による建設コストの削減											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	080403	予算事業コード	493803	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策			
事業名	藤岡駅前広場整備事業費										主	2101	暮らしやすい都市の創出			都市基盤の充実		
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路河川整 道路整備第2係						担当者	大森光一				従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		都市計画法			事業期間	H25 ~ H31 年度			全体事業費 (人件費除)	412,650		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 駅利用者の利便性を高めるため駅前広場の整備推進を図る。 整備面積 2,000㎡ 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 快適に利用できる駅前広場を整備する。										
							成果目標	幹線市道の改良率・・・5年間(平成25年度~平成29年度)で85.8%(現状値83.3%)										
単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込		平成26年度						平成27年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	事業の内容 その成果	【事業の内容】 駅利用者の利便性を高めるため駅前広場の整備推進を図る。						【事業の内容】 駅利用者の利便性を高めるため駅前広場の整備推進を図る。						
	県支出金		0	0		【成果】 平面測量 8,000㎡ 地元関係者58名へのお知らせ版配布 鉄道事業者との協議 1回						【成果】 事業認可申請書の策定業務を実施し事業認可に必要な書類の準備が整った。						
	地方債		0	0														
	その他特財		0	0														
	一般財源		896	4,730														
	事業費 a		896	4,730														
	人件費 b		3,750	3,750														
減価償却費 c		0	0															
総事業費 a+b+c		4,646	8,480	指標名	算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 1		0.01	0.01	事業進捗率	累積事業費 ÷ 全体事業費 × 100 H27目標値 2.0%			%		妥当	無	適正	有効	無	有			
結果指標 2																		
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 藤岡駅東まちづくり研究会等の関係機関と連携を図り、円滑な事業推進に務める。																	
事後評価備考																		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	080403	予算事業コード	493901	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	今泉川川線道路整備事業費(栃木今泉町1・2丁目・日ノ出町)										主	2101	暮らしやすい都市の創出	都市基盤の充実	
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路河川整 道路整備第1係						担当者	阿部 洋一			従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	都市計画法、道路法			事業期間	H25 ~ H32 年度		全体事業費 (人件費除)	1,730,000	千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 日ノ出町及び今泉町1・2丁目地内の都市計画道路今泉川線を、用地買収・改築工事により新設する。 ・道路改築工事 L=950.0m W=24.0~16.0m ・用地取得 約13,500㎡ ・物件補償 建物17棟、他工作物等 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・広域幹線道路小山栃木都賀線との連携により東西軸の幹線道路を整備し、道路ネットワークの確保及び市街地形成を図る。 ・鉄道との交差道路を立体化することにより、安全で円滑な道路交通環境を確保する。							
	成果目標	幹線市道の改良率・・・5年間(平成25年度~平成29年度)で85.8%(現状値83.3%)													

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度		平成27年度	
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】 道路拡幅事業に必要な地質調査、橋梁予備設計業務及び鉄道事業者と立体交差部についての協議を実施する。 【成果】 道路拡幅事業に必要な測量業務及び鉄道事業者と立体交差部についての協議を実施した。 ・鉄道事業者協議 立体交差部の事前協議		
	県支出金	0	0			
	地方債	6,900	29,400			
	その他特財	0	0			
	一般財源	865	3,324			
	事業費 a	7,765	32,724			
人件費 b	1,500	1,500	事業の内容		その成果	
減価償却費 c	0	0	事業の内容		その成果	
総事業費 a+b+c	9,265	34,224	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価
結果指標 1	0.00	0.00	道路整備延長	累積整備延長 H27目標値 0.00m	m	妥当性
結果指標 2	1.00	2.90	事業進捗率	累積事業費÷全体事業費×100 H27目標値 3.88%	%	妥当
						コスト削減の余地
						受益者負担
						上位貢献度
						類似事業の有無
						成果向上の余地

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	1. 事業費コストの縮減 用地取得に伴い移転の必要な補償費削減を意識した計画線の検討および決定 再生資源の活用による建設コストの削減 2. 時間管理のコスト縮減 事業地取得に要する期間短縮 円滑な移転ができるような方策の検討					

事後評価備考	
--------	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	080401	予算事業コード	712506	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	岩舟駅南口整備事業費										主	2101	暮らしやすい都市の創出		都市基盤の充実	
担当部課 係・担当チーム名	都市整備部 市街地整課 市街地整備第1係						担当者	増山 輝之				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		都市計画法		事業期間	H26 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	15,000		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 岩舟駅周辺地区について、駅への安全なアクセス道の確保、駅南口駅前広場の整備、駅周辺地区の計画的な土地利用による定住促進・生活環境の向上を図るため、岩舟駅周辺地区整備基本計画を策定する。 ・全体計画 68.3ha 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 岩舟地域拠点形成のため、岩舟駅を中心とした整備基本計画を策定する。								
	成果目標	幹線市道の改良率・・・5年間(平成25年度~平成29年度)で85.8%(現状値83.3%)														

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容			事業の事後評価						
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	事業の内容 平成26年度 【事業の内容】 岩舟駅周辺地区整備基本構想を策定するため、庁内検討会議を開催する。 【成果】 庁内検討会議を3回開催した。			平成27年度 【事業の内容】 ・基本構想の策定及び権利調査等を実施する。 【成果】 ・基本構想に位置付けた道路及び駅南口駅前広場等に関わる権利調査を実施した。 ・事業手法の検討及び関係機関と協議を行った。					
	県支出金		0									
	地方債		0									
	その他特財		0									
	一般財源	512	652									
	事業費 a	512	652									
	人件費 b	5,250	5,250									
減価償却費 c		0										
総事業費 a+b+c	5,762	5,902	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	3.00	0.00	協議会の開催	開催回数 H27目標値:6回	回	妥当	無	適正	有効	無	有	
結果指標 2	3.41	7.76	進捗率	(実施事業費/全体事業費)×100 H27目標値:17.32%	%							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 費用対効果の高い区域設定や事業手法を見出し、効率的な事業の推進を図るため、地域住民の意見を踏まえ、庁内関係各課、関係機関と連携しながら、検討を進める。											
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--